

2007年度事業計画

1. 2006年度概況

2005年度に開始されたマーケット・デベロップメント・プログラム（MDP）は、年初の広報マーケティング部長と事務局長の相次ぐ退職と、世界連盟との認識のずれにより、プログラムの実施が事実上一時停止した。にもかかわらず、特に個人継続寄付者が、5月度に見直した Forecast にほとんど見合うかたちで成長をしている。この個人継続寄付者は SCJ の知名度の向上と相まって徐々に毎月の増加数がふえて来ている。現在はインターネットを通じての申込者が約 80%である。2007年度には、より戦略的なダイレクトマーケティング手法を導入することで、この増勢を加速させていく。

昨年度、スマトラ沖地震の対応以降、SCJ の緊急対応力は高い評価を得つつある。今年度より緊急対応の職員を配し、また、連盟各国の緊急対応チームとの連携を密にするために SC アメリカに職員を出張させるなどの施策が実を結んだものと考えられる。

SCJ の 4 事業地においては、ミャンマーが Unified Presence の対象国として 3 月に SC アメリカ、イギリスと現地組織を統合した。むつかしいプロセスであったが SC のミャンマー事業はこの統合により事業の効率化のみならず、規模の拡大も成し遂げており、より多くの子どもたちにより大きなインパクトをもたらすという意図は、すでに実現しつつある。アフガニスタン事業においては、カブール事務所を SC アメリカの事務所に移転させた。これは、SCJ の事業がバーミヤン事務所を中心に展開されていることから、コストダウンをはかり、駐在員をバーミヤンに集中することで事業の効率的な展開を目指したものである。その後のアフガン情勢の悪化により、カブールにおける保安の観点からも、対応措置のしつかりした大きな組織の傘下に入ったことは良かったと考えている。

世界連盟の統一行動である Rewrite the Future では、SCJ は記者会見を開き、多くのプレスの注目を集めた。また、同時に新聞広告によるキャンペーンも行った。

財政状況の概況

2006年度は経常収支が 36 百万円の支出超過の見通しである。これは、2005年度から繰越された、スマトラ沖地震などの緊急援助資金を使って緊急援助事業を継続したことが理由である。

収入は、予算比で MDP 収入（無指定寄付及び連盟事業指定寄付）が 98 百万円の減、連盟からの MDP 指定寄付（Investment）が 67 百万円の減、パキスタン地震、ジャワ島地震で 81 百万円の緊急援助収入（JPF、指定寄付：緊急のため予算に含まず）の結果、予算比で 90 百万円減の 483 百万円となる見通しである。

支出は、予算比で MDP 活動の縮減により啓蒙費が 103 百万円減、世界連盟事業への拠出（Return）45 百万円減、海外事業費が事業の支出遅れによる次期への繰越により 28 百万円減、事務局長の退職他による、管理費の減少により、16 百万円減、緊急事業支出が 119 百万円で経常支出が 78 百万円の減少となる見通しである。

2. 2007年度事業計画概要

1) 目標

新事務局長を迎え、よりプロフェッショナルに MDP 活動に取り組む。同時にセーブ・ザ・チルドレン子どもの権利推進・研究センター（仮称）、スピーキングアウトなどの国内事業、緊急援助、従来の4事業地での海外事業をより効果的且つ効率的に行うべく事務局一体となって活動を展開していく。

2) 啓蒙事業（広報マーケティング）

- ・個人寄付者の獲得については、毎月の継続寄付者獲得を中心にダイレクトマーケティングの手法を用いて進めていく。この費用として82百万円を計上している。
- ・法人寄付者の拡大については、近年のCSR（企業の社会的責任）ブームに乗って、東京大阪で積極的な対企業寄付獲得活動を行う。35百万円の新規獲得が予算の中に入っている目標である。
- ・広報活動に力をいれ、より強い統一したメッセージを国内に発信する。

3) 海外事業

引き続き、地震など緊急事態への積極的な対応を行なう。治安の悪化が続くアフガニスタンでの活動をどうするかなどの課題はあるが、引き続き4カ国での活動を継続しつつ、将来の事業地拡大に向けた戦略を練る。広報マーケティング部との連携を密にして、法人からの資金を基にしてSCJ事業の拡大を目指す。

4) 国内事業

スピーキングアウトの継続と、「セーブ・ザ・チルドレン子どもの権利推進・研究センター（仮称）」の実現に向けた活動を行なう。07年度内に、アドバイザリーボードの設立と国内諸組織のネットワーク化に向けた呼びかけを実施、08年以降の戦略を固める。

5) 引当預金の取崩

新規国内事業引当特定預金の取崩

セーブ・ザ・チルドレン子どもの権利推進・研究センター（仮称）の立上げのため、07年度中に10百万円を取崩したい。

海外記念事業引当特定預金の取崩

4年間で、毎年、2百万円の海外記念事業を実施するために、設定された預金なので、07年度も2百万円を取崩したい。07年度は、最終事業年度となる。

特定事業引当特定預金の取崩

2007年度MDP向け拠出の20%相当をまかなう為に、19百万円を取崩したい。

海外事業安定化積立金特定預金

海外事業地にて駐在員が緊急に退避せねばいけないような状況に備え、海外駐在員

と家族 1 名につき 50 万円、及び現地職員への給与 2 月分を各事業地に適切な方法で備え置く。その為に必要な合計 400 万円を海外事業安定化積立金特定預金より、取崩したい。

3. 2007 年度事業計画詳細

3-1) 啓蒙事業

啓蒙事業である、広報マーケティング部の活動は、MDP の要であり、新事務局長の下戦略的に取組んでいく。現在、ボストン・コンサルティング・グループが、個人寄付者獲得の戦略を無料で策定中であり、12 月の中旬には最終報告がまとまる予定である。このリサーチ結果を基にして、ダイレクトマーケティングや PR のプロのアイデアを取り入れながら、個人寄付者の獲得の戦略を来年前半にはまとめ、ダイレクトマーケティングの施策を実施していく。

現在、チャイルドリンクや SC サポートといった毎月定額の寄付をする新規寄付者がふえ続けており、現在の伸び数でも、来年度の個人継続寄付者からの収入は 70 百万円の増となる。個人の寄付収入の伸びはこの分しか入っておらず、新戦略によるダイレクトマーケティングの効果は現在の収入予算に上積みされることになる。

法人寄付者の拡大については、現在実施中の法人担当マネージャーのリクルートを年内にも完了させ、早急に新体制を作り、すでに競合団体が取組んでいる法人寄付の獲得に向け活動を強化させる。この 10 月より職員を大阪に駐在させ、国際 NGO としてはめずらしい、関西地区にもファンドレイジング拠点のある体制となっている。大阪は、SCJ 発祥の地であり、益々の拡大をめざす。

広報活動では、現在年に 2 回発行しているニュースレターをタブロイド版にして年に 3-4 回の発行を目指す。また、アニュアルレポートを読み手の立場に立った、読みやすいものにしていき、法人寄付者にも持っていけるような内容・体裁のものを目指す。ホームページは、現在の収入拡大を支え、SCJ のニュース発信の要であることから一層の充実を目指す。

広報マーケティング部長のもとに広報・個人マーケティング担当マネージャーと法人担当マネージャーを置きそれぞれのチームを統括していく組織形態とする。

3-2) 海外事業

ネパール

事業名：コミュニティへの働きかけを通じた公立小学校教育の質の改善

事業地域：ダヌシャ郡、マホタリ郡、サプタリ郡

事業期間：2007 年度から開始する新規事業（2009 年度まで 3 年間継続予定）

事業内容：

[事業の大枠]ネパールの二つのパートナー団体と共に公立小学校教育の質を改善するための諸活動を行う。

[対象人数]5~14 歳の子ども約 30,000 人（事業地の総数で就学中の子どもを含む）

[活動の紹介]幼児開発教育（ECD）、編入学準備のための識字学級、補助教員の派遣などに

よって低学年クラスへの過度の生徒数の集中と教員不足の問題を緩和するとともに、教員を対象とした教授法研修や非暴力・非差別トレーニングなどによって授業の質を向上させる。その結果として対象地域の小学生の出席率と進級率を向上させる。

[主な資金の使途]住民オーガナイザー手当、指導員（幼児開発教育、識字教室、研修）謝礼、文房具など。

[期待される成果]対象地域の小学生の出席率を現状 67%から 75%に、進級率を現状 56%から 68%に、それぞれ向上させる（いずれも 2007 年末までの達成目標）。

ベトナム

事業名：乳幼児総合発育事業

事業地域：イエンバイ省ルックイエン郡、チャンイエン郡

事業期間：2005 年度から継続

事業内容：

[事業の大枠] イエンバイ省人口家族子ども委員会および教育局とのパートナーシップにて、3歳未満児の総合的発育を促進するための活動を行う。

[対象人数] 未就学児 2,600 人とその両親・保護者。事業地の幼稚園教師。

[活動の紹介] 幼稚園教師を対象に、子どもの総合的発育（身体的・社会的・情動的・知的など）のための要素を盛り込んだ新規教育方法の研修を行う。

未就学児の養育者を対象に、おもちゃ作りや栄養・衛生に関する養育知識を研修し、家庭での乳幼児教育促進を行う。

対象地域内の家庭に図書館を設置し、村人の利用を促すことで子どもへの読み聞かせの機会を設ける。

地域内の幼児教育施設の改善を行う。

[主な資金の使途] 研修費、幼稚園教師手当、設備補修費、書籍購入費など。

[期待される成果] 地域内での幼稚園への就学率が 95%以上となる。

地域内の未就学児教育設備が向上し、幼稚園教師の教授法が改善される。

現地パートナーの事業運営能力が向上する。

その他、イエンバイ省にて、3歳未満児栄養事業、3歳未満児の総合的発育を促進するための預金活動と貸付活動を監理する事業も実施予定。

ミャンマー

子どもの健康と栄養事業

事業地域：カレン州パアン町

事業期間：2006 年度～2008 度（継続）

事業内容：

[事業の大枠] 住民に対する行動変容支援や医療施設や医療スタッフへの医療サービス強化支援を通じて、5歳未満児や授乳中母親の健康増進を図る。

[対象人数] 10,000 人（保健所建設活動で裨益する人口）

3,000人（その他の活動で裨益する人数）

〔活動の紹介〕

- ・ 3歳未満の栄養不良児に給食、5歳未満児の親に保健・栄養教育を実施する。
- ・ 3歳未満の栄養不良児と授乳中の母親等に栄養剤等を投与する。
- ・ 簡易保健所の建設、井戸の建設を実施する。
- ・ 助産婦の研修を実施する。
- ・ ハエ防止型トイレを普及する。
- ・ 栄養不良児の家庭に野菜種子とニワトリの雛を配布する。

〔主な資金の使途〕 給食食材費、医薬品、建設費、研修費、医療機材費、ハエ防止型便器、種苗・家禽など。

〔期待される成果〕

- ・ 栄養不良児の割合を45%から35%に改善する。
- ・ 家庭の衛生状態が改善される。
- ・ 医療施設の建物、設備が整備される。
- ・ 栄養不良児の家庭で栄養価の高い食物が確保される。
- ・ 助産婦の技術が向上する。

同様の事業を、バゴ西管区ジゴン町・テゴン町でも実施予定。

アフガニスタン

学校教育改善事業

事業地域 バミヤン県サイガン郡

事業期間 2006年から継続

事業内容

〔事業の大枠〕 教員の教える能力を向上し、学習環境を整備することにより、学校教育の質を改善すること。

〔対象人数〕 小中学校教員230名及び生徒8500人。学校備品を受け取る生徒3000人。

〔活動の紹介〕 小中学校の教員を対象に学校が休みの時に研修を開催する。

教員研修の専門講師を雇用し、学期中に定期的に学校訪問する巡回指導を実施する。

机・椅子などの備品を提供し、学校環境を整備する。

P T A支援・子ども参加の促進活動を実施する。

〔主な資金の使途〕 研修費・講師人件費・学校備品購入、など

〔期待される成果〕 研修を受ける教員230名が教える生徒8500人の教育の質が向上する。

3000人の生徒が机・椅子を使って勉強環境が改善される。

P T A支援・子どもの参加に関して経験を積み、S Cアライアンス・グローバル・チャレンジの目標である教育改善の活動の基礎を作る。

今まで学校に通うことができなかった子どもを中心に識字教室、教員研修なども実

施の予定。

3-3)国内事業

スピーキングアウト

事業名 日本・教育事業 “Speaking Out”

事業地域 東京・大阪近郊

事業期間 2003 年度から継続

事業内容

[事業の大枠] ①日本の子どもの国際理解・子どもの権利の意識を向上するための活動を行う ②権利の主体者である子ども育成に関わる市民活動の担い手として、ボランティアを育成するための活動を行う

[対象人数] 主に小学校～高校生の子どもの約 2000 人（月に平均 4～5 ヶ所で実施）

[活動の紹介] ・スピーカー（ボランティア講師）を学校や子どもの集まるイベントに派遣し、世界の子どもの現状、子どもの権利に関する参加型授業を実施する

・事業地取材などにより、スピーキングアウトのプログラムに必要な資料・情報を集め、プログラム内容の充実を図る

・スピーキングアウトの「立案・実施・モニタリング・評価」に積極的に子どもが関与できるようにする

・ワークショップの実施等により、スピーカーやプログラム作成等に携わるボランティアを育成し、ボランティアのスキル向上をはかる

・大人、主に父母などの保護者に対して子どもの権利の啓蒙を図る

[主な資金の使途] スピーカー派遣交通費、プログラム作成費、研修費など

[期待される成果] ・小学生～高校生の子どもの国際理解や子どもの権利に関する意識が向上する

・日本国内における子ども参加が推進される

・ボランティア含めて、Duty bearer である大人の子どもの権利に関する意識が向上する

新規国内事業

セーブ・ザ・チルドレン子どもの権利推進・研究センター（仮称）設立にむけた準備・基盤整備を目的に活動する。その過程で SCJ の認知を高め、「子どもの権利」と言えば SCJ と言われるようになることを目指す。

事業名：連携/資金調達（国内ネットワーク形成 Phase1）

事業地域：国内（首都圏を想定）

事業期間：2007 年前半

事業内容：

[事業の大枠]

国内新規事業（『セーブ・ザ・チルドレン子どもの権利推進・研究センター』設立）初期活動として、センター内アドバイザー・コミッティーの設置を図る。これにより、国内ネ

ットワークの基盤と、センター運営のための外部資金を獲得するための基盤の確立を目指す。

[対象人数]

10 組織未満（個人を含む）

[活動紹介]

上記（事業の大枠）を参照

[資金の主な用途]

- 連携/資金調達のための営業活動費（交通費など）
- コアメンバー（外部組織）獲得のための諸経費（賛助会費など）

[期待される効果]

外部資金の調達とセンター初期アドバイザー・コミッティーの形成

事業名：子どもの権利推進国内ネットワーク構築（国内ネットワーク Phase2）

事業地域：国内

事業期間：2007 年後半から

事業内容：

[事業の大枠]

子ども関連業務に従事する人たちのネットワークを構築する。このネットワークを活用し、SCJ が国内子ども問題へ関与する。

[対象人数]

未定

[活動紹介]

- 調査・研究機関との連携を形成し、国内子ども問題に関する調査・研究を実施、あるいは、その準備を進める。
- 国内子ども支援団体（数団体を想定）との連携を形成し、国内の子どもたちの現状把握と今後の SCJ 啓発活動チャネルを確保する。

[資金の主な用途]

- 調査・研究委託金
- 国内子ども組織との連携形成のための INPUT（賛助金、資金援助など）

[期待される効果]

国内子ども問題詳細把握と啓発のためのチャネル確保

以上